

FP

3 級

学科

2008年 5 月試験

ファイナンシャル・プランニング技能検定

3 級 学科試験

実施日 年 月 日

実施日 年 月 日

実施日 年 月 日

試験時間 90分

注 意

1. 受検する科目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の科目の略称」と「解答用紙左上部の科目の略称」の一致を確認してください。
2. 本試験の出題形式は、正誤式30問、三択択一式30問です。
3. 筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
4. 試験問題については、特に指示のない限り、法令基準日（1月・5月試験は前年10月1日、9月試験はその年の4月1日）現在において施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
5. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8. その他、試験監督者の指示に従ってください。

《退出時の注意事項》

試験開始後60分経過した時点で退出できます。退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡してください。問題用紙はお持ち帰りください。

試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

【第1問】 次の各文章を読んで、正しいものまたは適切なものには を、誤っているものまたは不適切なものには を、解答用紙にマークしなさい。

- (1) ファイナンシャル・プランナーには高い職業倫理が求められるが、作成したプランを顧客に対して説明する際に、参考程度であれば、他の顧客の個人情報を含む資産内容を記載した資料を提示することができる。
- (2) ファイナンシャル・プランナーは、生命保険に関する十分な知識があれば、生命保険募集人としての登録を受けなくても、生命保険契約の募集や締結を行うことができる。
- (3) 政府管掌健康保険の被保険者が出産したときは、その被保険者に対して出産育児一時金として原則として1児につき50万円が支給される。
- (4) 労働者災害補償保険の給付対象となる労働者は、適用事業所の正規雇用の社員のみであり、パートタイマー、アルバイトおよび日雇労働者は給付対象とならない。
- (5) 住宅ローンの返済方法である元金均等返済方式と元利均等返済方式において、返済期間中の金利が一定で、かつ、他の条件が同一ならば、毎月の元利合計の返済額が返済開始時点より減少していくのは、元金均等返済方式である。
- (6) 生命保険商品のうち、変額保険は、死亡保険金や解約返戻金が運用の実績に応じて変動する保険である。
- (7) 生命保険契約に基づいて支払われる保険金のうち、特定疾病（がん、急性心筋梗塞等）により所定の状態に該当した場合に、被保険者自身が受け取る特定疾病保障保険の保険金は、一時所得として所得税・住民税の課税対象になる。
- (8) 自動車の運行によって生命または身体を害された被害者が、その自動車の保有者が明らかでないために、損害賠償の請求をすることができないときは、当該被害者からの請求により、政府は自動車損害賠償保障法に基づき、原則としてその損害に対する所定の金額をてん補する。
- (9) 家族傷害保険（家族タイプ）では、通常、契約者本人、本人の配偶者、本人または配偶者と生計をともにする同居の親族が被保険者となるが、本人または配偶者と生計をともにする別居の未婚の子については、被保険者とはならない。

- (10) がん入院特約は、がんで入院した場合に入院給付金が支払われる特約であるため、この特約により、がんによる手術や通院に対して給付金を支払う生命保険会社はない。
- (11) GDP（国内総生産）とは、「一定期間内に、国内の経済活動によって新たに生産された財・サービスの付加価値の総額」をいうが、GDPには、日本企業の現地法人が海外で生産した財・サービスの付加価値も含まれる。
- (12) 定期性預金は、要求払預金と比較すると利率は相対的に高く設定されており、中途解約をした場合でも預入当初に約定した預金利率が適用される。
- (13) 顧客が、証券会社に上場株式の委託注文をする場合の値段の指定方法には、買付の場合の価格の上限または売付の場合の価格の下限を指定する指値注文と、指定しない成行注文などがある。
- (14) 証券投資信託における信託報酬は、委託者報酬として投資信託委託会社が受け取る部分と受託者報酬として信託銀行等が受け取る部分とがあり、投資信託委託会社は委託者報酬のなかから販売会社に代行手数料を支払う形をとる。
- (15) 個人向け国債には、半年ごとに適用利率が見直される変動金利型10年物と、発行時の適用利率が満期まで変わらない固定金利型5年物および固定金利型3年物がある。
- (16) 所得税は、4月1日から翌年3月31日までの1年間に生じた所得の金額に基づいて計算する。
- (17) 法令改正により問題不成立のため省略
- (18) 契約者（＝保険料負担者）、かつ、被保険者である個人が、個人年金保険契約に基づく年金を受け取った場合、その所得は所得税法上の雑所得とされる。
- (19) 所得税における所得控除の1つである障害者控除は、納税者本人が障害者であるときにのみ適用され、納税者の控除対象配偶者や扶養親族が障害者であるときは、納税者本人が適用を受けることはできない。
- (20) 所得税においては、事業的規模で不動産所得を生ずべき事業を営む青色申告者が、その取引の内容を、正規の簿記の原則により記帳し、それに基づいて作成した貸借対照表等を添付した確定申告書を期限内に提出するなど、一定の要件を満たした場合は、最高で65万円の青色申告特別控除が受けられる。

- (21) 不動産登記法は、登記所に地図および建物所在図（いわゆる14条地図）を備え付けるものと規定しているが、この地図が備え付けられるまでの間は、これに代えて地図に準ずる図面（いわゆる公図）を備え付けることができるとしている。
- (22) 借地借家法において、建物の賃貸人の同意を得て建物に付加した畳、建具その他の造作がある場合には、建物の賃借人は、建物の賃貸借が期間の満了または解約の申入れにより終了するときに、原則として、建物の賃貸人に対し、その造作を時価で買い取るべきことを請求することができる。
- (23) 農地を農地以外の用途に転用する目的で所有権等の移転をする場合には、都道府県知事等の許可が必要であるが、農地が一定の市街化区域内にあるときには、あらかじめ農業委員会に対して届出等を行うことにより、その許可は不要となる。
- (24) 土地または家屋に対して課される固定資産税は、賦課期日（1月1日）現在の固定資産課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）を課税標準とするが、この価格は、毎年評価替えが行われる。
- (25) 自己の居住用財産を譲渡し、一定の要件に該当した場合、所得税の譲渡所得の金額の計算上、いわゆる「居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除」の適用を受けることができるが、この控除を受けるための要件の1つに、「自己の居住用財産の所有期間が10年以上であること」が挙げられる。
- (26) 贈与により財産を取得した個人が、財産取得時において日本国内に住所を有している場合、その取得した財産が日本国内にあれば贈与税の課税対象となるが、取得した財産が国外にあれば贈与税の課税対象とはならない。
- (27) 贈与税額の計算において、受贈者は財産の贈与を受けるごとに基礎控除として最高110万円を控除することができるので、1暦年のうちに2回の贈与を受けた場合は、最高220万円を控除することができる。
- (28) 相続により財産を取得した被相続人の配偶者が、当該相続の開始前7年以内に被相続人から贈与により財産を取得し、「贈与税の配偶者控除」の適用を受けていた場合、その受贈財産の価額は相続税の課税価格に加算される。
- (29) 死因贈与によって相続人が取得した財産は、贈与税の課税対象となり、相続税は課されない。

- (30) 遺産の分割において、いわゆる代償分割とは、共同相続人などのうちの1人または数人に相続財産を現物で取得させ、その現物を取得した者が、他の共同相続人などに対して債務を負担する方法である。

【第2問】 次の各文章の（ ）内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを1)～3)のなかから選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。

(31) ファイナンシャル・プランナーが家計に係るキャッシュフロー表等を作成する場合は、可処分所得を把握することが重要であるが、一般に可処分所得は、年収から所得税、住民税および（ ）を控除した金額とする。

- 1) 生命保険料
- 2) 社会保険料
- 3) 教育費

(32) 毎年一定額を積み立てて、3年後に大学の入学金として100万円を用意したい。この場合、年3%の利率で複利運用しながら積み立てるときに必要な毎年の積立額を算出するには、（ ）を利用するとよい。

- 1) 減債基金係数
- 2) 現価係数
- 3) 資本回収係数

(33) 公的年金は、原則として、毎年（ ）の（ ）にそれぞれ、その前月分までが支給される。

- 1) 偶数月 1日
- 2) 偶数月 15日
- 3) 奇数月 末日

(34) 障害等級1級の場合に支給される障害基礎年金の年金額は、障害等級2級の年金額の（ ）%に相当する金額である。

- 1) 125
- 2) 150
- 3) 200

(35) 国民年金保険料の学生納付特例の適用を受けた被保険者は、社会保険庁長官の承認を受けることにより、最長でその承認の日の属する月前（ ）年以内の期間における学生納付特例に係る保険料を追納することができる。

- 1) 2
- 2) 5
- 3) 10

(36) ソルベンシー・マージン比率は、保険会社にどの程度の保険金等の支払余力があるかを示す指標であるが、一般に、この値が（ ）%以上あることが健全性の目安になるといわれている。

- 1) 100
- 2) 150
- 3) 200

(37) 生命保険契約におけるリビング・ニーズ特約とは、被保険者の余命が（ ）以内と判断された場合、被保険者または指定代理請求人の請求に基づいて、所定の死亡保険金額の範囲内で、生前に特約保険金を受け取ることができるものである。

- 1) 6 カ月
- 2) 10 カ月
- 3) 1 年

(38) 住宅火災保険は、住宅物件の建物とそれに収容される家財を対象としており、火災・破裂・爆発・風災・ひょう災・雪災・（ ）などによる損害について保険金が支払われる。

- 1) 水害（台風、集中豪雨による洪水等）
- 2) 盗難
- 3) 落雷

(39) 更新型の定期保険の保険金額を、同額で自動更新した場合、通常、更新後の保険料は（ ）。

- 1) 更新前より高くなる
- 2) 更新前と変わらない
- 3) 更新前より安くなる

(40) 居住者が、自己所有で、かつ、常時居住の用に供している家屋を対象とする損害保険契約等に係る地震保険料を支払った場合、所得税法上、当年分から支払った保険料等のうち最高（ ）円を、その居住者の当該年分の総所得金額等から控除できる。

- 1) 15,000
- 2) 25,000
- 3) 50,000

(41) 100万円を3カ月間(4分の1年とする)運用した結果、101万円となった。この場合の単利ベースで年率換算した利回りは、()%である。ただし、再投資や税金等は考慮しないものとする。

- 1) 1
- 2) 3
- 3) 4

(42) ()は、主として東京証券取引所プライム市場に上場している内国普通株式を対象とした、時価総額加重型の株価指数である。

- 1) 東証グロース市場指数
- 2) TOPIX(東証株価指数)
- 3) 日経平均株価

(43) 公社債投資信託とは、株式の組入れが()証券投資信託をいう。

- 1) いっさい認められていない
- 2) 運用資産全体の10%以内に制限されている
- 3) 運用資産全体の20%以内に制限されている

(44) 債券投資においては、債券の利子や元本の支払が遅延したり、利子、元本の全部ないし一部が支払われないことを、()リスクといい、一般に()リスクは()を参考に判断される。

- 1) 中途換金 償還差益
- 2) 信用(デフォルト) 格付
- 3) 流動性 自己資本比率

(45) 法令改正により問題不成立のため省略

(46) 所得税において総合課税の対象となる所得に係る税率は、原則としてその金額に応じて税率が高くなる()となっている。

- 1) 制限税率
- 2) 累進税率
- 3) 比例税率

(47) 居住者である個人が、内国法人の一定の上場株式の配当（発行済株式総数の3%以上を保有する大口株主が受けるものを除く）を受ける場合、その配当の金額に対して所得税・復興特別所得税・住民税合わせて（ ）%の税金が源泉徴収（特別徴収）される。

- 1) 10.147
- 2) 15.315
- 3) 20.315

(48) 家賃の支払日が毎月25日と定められている契約において、当月末までに賃借人からの支払がないので翌月に請求をしたところ、翌々月に支払がなされた。この場合、所得税における不動産所得の金額の計算上、その家賃の総収入金額に算入すべき時期は、原則として（ ）となる。

- 1) 契約上定められた支払日
- 2) 請求をした日
- 3) 支払を受けた日

(49) （ ）は、所得税における一時所得の金額の計算上、総収入金額に算入される。

- 1) 宝くじ（日本国内のもの）の当選による収入金額
- 2) 法人からの懸賞クイズの当選による収入金額
- 3) ダイヤの指輪をネットオークションで売却したことによる収入金額

(50) 所得税の総所得金額等を計算する場合において、（ ）の金額の計算上生じた損失の金額は、原則として他の各種所得の金額から控除（損益通算）することができる。

- 1) 雑所得
- 2) 事業所得
- 3) 配当所得

(51) 不動産鑑定評価基準において、宅地の類型のうち（ ）とは、建物等の定着物がなく、かつ、借地権など使用収益を制約する権利の付着していない宅地のことをいう。

- 1) 更地
- 2) 底地
- 3) 建付地

(52) 不動産登記記録の権利部は、甲区および乙区に区分されるが、このうち甲区には（ ）に関する事項が記載されている。

- 1) 土地や建物の表示
- 2) 所有権
- 3) 所有権以外の権利

(53) 都市計画区域にある幅員 4 m 未満の道には、特定行政庁の指定により、建築基準法上の道路とみなされるものがある。この場合、原則としてその中心線からの水平距離が（ ）m の線をその道路の境界線とみなすこととされている。

- 1) 2.0
- 2) 2.5
- 3) 3.0

(54) 都市計画法において、（ ）とは、すでに市街地を形成している区域、おおむね 10 年以内に優先的、かつ、計画的に市街化を図るべき区域のことである。

- 1) 市街化区域
- 2) 市街化調整区域
- 3) 準都市計画区域

(55) 個人が、4 年間更地として所有していた土地を譲渡して得た譲渡益は、短期譲渡所得に該当し、この場合の課税短期譲渡所得金額に対しては、原則として所得税・復興特別所得税・住民税合わせて（ ）% の税率による税金が課される。

- 1) 14.21
- 2) 20.315
- 3) 39.63

(56) 相続人は、相続について「限定承認」または「放棄」をする場合は、自己のために相続の開始があったことを知った時から、原則として（ ）カ月以内に、家庭裁判所にその旨を申述しなければならない。

- 1) 3
- 2) 6
- 3) 10

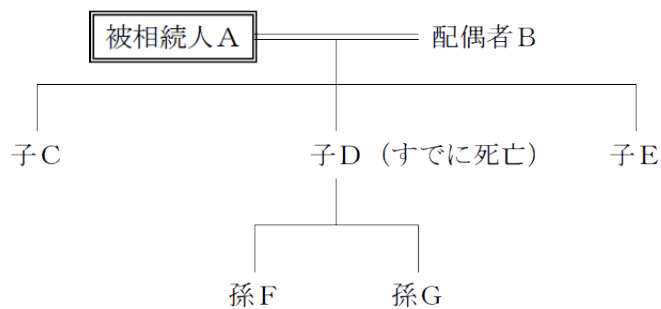
(57) 相続によって相続人が取得した宅地のうち、「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」における特定居住用宅地に該当する宅地については、（ ） m^2 までの部分につき（ ）% の減額割合が適用される。

- 1) 200 50
- 2) 330 80
- 3) 400 80

(58) 遺留分を有する相続人の遺留分に係る侵害額請求権は、遺留分権利者が相続の開始および減殺すべき贈与または遺贈があったことを知った時から（ ）、またはこれを知らなくても相続開始の時から（ ）を経過した時に時効にかかる。

- 1) 3 カ月 5 年
- 2) 10 カ月 7 年
- 3) 1 年 10 年

(59) 被相続人 A の親族関係図は下記のとおりである。この場合、遺産に係る基礎控除額は、（ ）円になる。



- 1) 4,800万
- 2) 5,400万
- 3) 6,000万

(60) 相続税の申告書の提出義務がある者は、原則として、相続の開始があったことを知った日の翌日から（ ）カ月以内に相続税の申告書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。

- 1) 6
- 2) 8
- 3) 10

《模範解答》

番号	正解	難易度	出典
(1)	2	B	2008年5月学科 問1
(2)	2	A	2008年5月学科 問2
(3)	1	A	2008年5月学科 問3(改)
(4)	2	A	2008年5月学科 問4
(5)	1	C	2008年5月学科 問5
(6)	1	C	2008年5月学科 問6
(7)	2	B	2008年5月学科 問7
(8)	1	B	2008年5月学科 問8
(9)	2	B	2008年5月学科 問9
(10)	2	A	2008年5月学科 問10
(11)	2	B	2008年5月学科 問11
(12)	2	C	2008年5月学科 問12
(13)	1	B	2008年5月学科 問13
(14)	1	B	2008年5月学科 問14
(15)	1	C	2008年5月学科 問15(改)
(16)	2	B	2008年5月学科 問16
(17)	-	-	2008年5月学科 問17
(18)	1	D	2008年5月学科 問18
(19)	2	B	2008年5月学科 問19
(20)	1	B	2008年5月学科 問20
(21)	1	A	2008年5月学科 問21
(22)	1	C	2008年5月学科 問22
(23)	1	B	2008年5月学科 問23
(24)	2	D	2008年5月学科 問24
(25)	2	E	2008年5月学科 問25
(26)	2	D	2008年5月学科 問26
(27)	2	A	2008年5月学科 問27
(28)	2	D	2008年5月学科 問28(改)
(29)	2	B	2008年5月学科 問29
(30)	1	B	2008年5月学科 問30

番号	正解	難易度	出典
(31)	2	A	2008年5月学科 問31
(32)	1	C	2008年5月学科 問32
(33)	2	B	2008年5月学科 問33
(34)	1	C	2008年5月学科 問34
(35)	3	C	2008年5月学科 問35
(36)	3	A	2008年5月学科 問36
(37)	1	B	2008年5月学科 問37
(38)	3	D	2008年5月学科 問38
(39)	1	C	2008年5月学科 問39
(40)	3	C	2008年5月学科 問40
(41)	3	D	2008年5月学科 問41
(42)	2	B	2008年5月学科 問42(改)
(43)	1	C	2008年5月学科 問43
(44)	2	B	2008年5月学科 問44
(45)	-	-	2008年5月学科 問45
(46)	2	A	2008年5月学科 問46
(47)	3	B	2008年5月学科 問47(改)
(48)	1	E	2008年5月学科 問48
(49)	2	E	2008年5月学科 問49
(50)	2	B	2008年5月学科 問50
(51)	1	B	2008年5月学科 問51
(52)	2	C	2008年5月学科 問52(改)
(53)	1	B	2008年5月学科 問53
(54)	1	C	2008年5月学科 問54
(55)	3	D	2008年5月学科 問55(改)
(56)	1	C	2008年5月学科 問56
(57)	2	D	2008年5月学科 問57(改)
(58)	3	E	2008年5月学科 問58(改)
(59)	3	E	2008年5月学科 問59(改)
(60)	3	C	2008年5月学科 問60

難易度表示 A：簡単、B：やや簡単、C：普通、D：やや難、E：難しい